

平成27年度 第3回小平市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会 会議要録

1 開催日時及び場所

日時：平成27年10月29日（木）10時00分から12時00分まで

場所：小平市健康センター視聴覚室

2 出席者

(1) 委員

15名（欠席等は無し）

(2) 市側出席者

齊藤企画政策部長、企画政策部安部政策課長、同三野課長補佐、同松長係長、同奥村係長、地域振興部篠宮市民協働・男女参画推進課長、同板谷産業振興課長、子ども家庭部小島子育て支援課長、同小松保育課長、都市開発部奈良都市計画課長。

計画策定支援等業務受託事業者（アビームコンサルティング株式会社） 五十嵐氏、大川氏。

(3) 傍聴者

3名

3 配布資料

資料1 第2回小平市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会における意見の整理

資料2 小平市人口ビジョン策定等のための市民意識アンケート調査（速報版）

資料3 小平市人口ビジョンについて

資料4 小平市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

資料5 多田委員提出資料

資料6 竹内委員提出資料

参考資料 長島委員提出資料①

参考資料 長島委員提出資料②

参考資料 平成27年度版 子育てガイドブック

4 内容

(1) 議題

①第2回小平市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会における意見の整理について

事務局から資料1を用いて、第2回小平市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会（以下、「推進委員会」という。）で出された意見を国の4つの基本目標に整理した結果の報告を行った。

②小平市人口ビジョンについて

事務局から資料2及び資料3を用いて、人口ビジョン及びアンケート調査結果についての報告を実施した。

（委員）人口ビジョン内で実施することとなっている独自推計は、国のワークシートに基づく推計と有意な差が得られそうか。

（事務局）小平市内の地区別の人口推計を実施し、積算することで小平市全体の人口推計を実施しているが、有意な差は得られない見通しである。

（委員）全国的なトレンドとして人口は減少し、小平市としても同様である。人口減少について対策を打たないと、人口は14万人を切る予測である。カーブを緩やかにするために何をするか。出生率等の目標を設定し対策を立てるのが総合戦略であるので、小平市としての出生率の目標値(案)をご提示いただきたい。

（委員）独身でいる理由に関して、近隣自治体のアンケート調査結果を見ると経済的な理由を挙げる方が多いが、小平市では比較的少なく、一方「適当な相手がない」を理由として挙げる方が多い。近隣自治体に比べ、出会いが少ないことが推察される。理想のお子さんの数が実現できない理由については、府中市や小金井市などと比べると、経済面を挙げる人の割合は少ない。

また、自然環境が良いと感じている人の割合は近隣より高めなので、“プチ田舎”という説明も多少はつくのではないか。通勤・通学に関しても、近隣自治体より不便であると考えていると推察できる。経済的支援についての要望は、近隣自治体でも同様の傾向がある。

（委員）アンケート調査結果の比較からも見られるように、多摩エリアは自治体間での差がそれほどない。その条件の中で小平市へ転入を増加させるには、近隣自治体にはない特色を打ち出していく必要がある。アンケート調査結果の比較をしていくことが大切である。

（委員）10月中には多くの近隣自治体の人口ビジョン及び総合戦略が公開されることとなる。可能であれば、近隣自治体の人口ビジョン及び総合戦略の記載内容を整理し、第4回推進委員会における資料として提示いただきたい。

（委員）小平市は自然環境が豊かで都心部への交通の便もそれなりに良いので子育て

世代にとってはよいと言えるが、独身の若い世代にとっては不便であると考えられる。また、市内の交通の便が悪いため、子どもの保育所の預け入れや高齢者によるファミリーサポート事業の促進に影響を与えているのではないか。小平市の子育て支援については充実していると評判であり、最近では子育て支援の充実により小平市への転入を決めたという方も見られる。インターネットによる子育て情報の一元化は重要。情報が少ないと、たくさん相談窓口はあるけど、どこに相談していいかわからないということになってしまう。

(委員) 公共施設が多いため維持管理・更新に関する課題、人口減少による産業の衰退について明記している点は良いと考える。これらは広く共有すべき事柄である。一方、産業の衰退と保育士などの人材不足は別課題であるので、分けて記載すべきである。また、人口減少による買物客の減少と後継者不足も、並列することに違和感がある。

③小平市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

事務局から資料4を用いて、総合戦略(案)についての説明し、ディスカッションを実施した。

(委員) 基本的な方向性(案)として小平市の情報発信を挙げているが、施策(案)では子育て情報の発信についてのみ明記しているのは何故か。

(委員) 市からの施策(案)については、未だ小平市としての検討が充分でない状態で提示いただいたので、あくまで議論のきっかけとして取り扱っていただき、推進委員会としては意見を言う場としたい。

(事務局) 子育てに関しては切れ目のない支援が必要であるという意図で具体的に記載している。シティプロモーションの推進は方針であり、ICTは手段であるので利用することは考えられる。

(委員) 結婚や子どもをもうける上で最も重要なのが、経済面での充足であると考えられる。アンケート調査結果で見られる、独身でいる理由の「適当な相手に出会わない」についても、交際相手などの収入も含めた条件について言っている可能性がある。将来子育てする期間の収支も含めた経済面での展望を若い世代に持ってもらうことが重要である。

例えば、小平市独自に子育て資金贈与非課税制度における銀行口座を利用した投資運用を可能とする条例などを整備することで、富裕層の転入・定住を促進してはどうか。資産運用するためのヘッジファンドなども住民税を優遇する

ことで小平市に集めると良いと考える。

- (委員) 子育て資金贈与非課税制度をそのまま資産運用に活用することは制度面・運用面で課題が多いと考えるが、子育て基金のようなものを創設して富裕層の方に寄付していただくなどの方法も考えられる。いろいろな議論ができる場があることでコミュニティビジネスや協働につながっていくのではないかと考える。
- (委員) 金融を子育て支援に活用する観点は重要である。子育て資金非課税制度も、相続税対策として注目されている。
- (委員) 小平市は市内に大学が多い土地柄、若い世代の転入転出は仕方のないことであると考える。入学と卒業によって社会増減は相殺されているので、むしろ都心からのファミリー層の定住を狙い、ファミリー層向けの住宅政策を打つべきである。
- (委員) 白梅学園大学は東村山市と共同で子育て支援プログラムを実施していると聞いている。小平市も同様のプログラムを実施するべきである。学生が子どもと接することで、将来、小平市に再び戻ってきたいと思うこともあるのではないかと考える。
- (委員) NPOのセミナーに参加した大学生が、そのまま関連する分野に就職するケースは見られるが、まだまだ規模が小さいと考える。市がNPOと連携することをもっと打ち出して、市民活動を実施したい方がNPOに参加できる環境を支援するべきである。
- (委員) 専業主婦より働く女性のほうが、比較的子どもの数が多い印象がある。働きながら子育てすることで、自分で人生をハンドリングでき、2人目3人目についても働きながら子育てするイメージができる。また、地域とのつながりも構築できる。自分の住むまちで働けるので、子育てしながらできるコミュニティビジネスなどの創業の支援は重要である。最近ではキャリアや収入より、家庭の充実を選択する方も多い印象である。若い男性に希望の収入を聞くと多くは30万円程度と考えており、夫婦共働きを想定していることが推察される。出生率の向上は経済面を加味して検討する必要がある。
- (委員) しごとと出生率の相関は、非常に重要な観点である。しごとをつくることで出生率の向上を目指す逆転のアプローチである。ただし、小平市内でしごとをつくるより、近隣自治体でしごとをつくり小平市の良好な環境で生活を送るといった発想の方が現実的であると考える。
- (委員) 働いている高齢者ほど医療費がかからないという研究結果がある。また、納税者として税収にも寄与するため、本人が希望すれば働ける環境をつくるべき

である。

- (委員) ブリヂストンの工場が移転し研究所を拡充する件が、小平市内の企業に与える影響は大きく、下請・孫請など数十社の経営に係るインパクトがある。施策(案)では触れられていないが、大手企業との連携も記載すべきである。
- (委員) 市内の大企業も重要であり、大企業の下請・孫請として多くの中小企業が市内には存在する。中小企業を後押しする形での政策は重要である。
- (委員) ブリヂストンが研究所を残し、拡充する決定をしたことは小平市にとって重要である。デザインセンターも設置するようなので、武蔵野美術大学との連携も考えられる。
- (委員) 大学連携だけでなく、小中学校・高校との連携も意識したい。「大学」という表現ではなく、「学校」としてはどうか。また、近隣自治体も同様に学園都市を押し出す形で総合戦略を検討しているため、小金井市や国分寺市と連携した広域での学園都市という観点を持つと先行型交付金ももらいやすいのではないか。
- (委員) 農地は自然環境の一部を形成しており、また環境保全にも貢献している。一方、農家の高齢化も進み、担い手のいない農家は相続のタイミングで農地を手放すこととなる。
- (委員) 農協としては、可能な限り農地を残せるよう地産地消を振興する方針である。また、新しい農業についての理解を深めていただくため、新しい直売所の屋上緑化は園芸組合のデザインとする予定である。
- (委員) 流通に乗せて都心部のスーパーなどで販売するより、地元で販売するのが農家にとっても利益率が高い。農業にとって出口戦略が非常に重要である。
- (委員) 地産地消の一環として、レストランや道の駅があったらいい。富裕層向けの有機栽培への特化などが考えられる。援農ボランティアを支援するのも良いと考える。また、障がい者施設で生産しているパンを直売所で販売するなど、別団体との連携も考えられる。
- (委員) 直売所などに、農業者だけでなく消費者の意見を反映する仕組みもあるといい。
- (委員) 市内の農家としては、小平野菜をブランド化し認知度や利益率を向上させたいと考えている。TPPなどにより、海外から農薬の添加された野菜が未検査で多く輸入される可能性について考えると、独自に農業をチェックし、食の安全性を売りにした販売などは可能ではないか。地元の安全な農作物を食べると

というのは、これからのトレンドになる可能性がある。小平市認定シールを貼るなどして、ライセンス戦略を実施すると良いと考える。

(委員) 自治体での農作物への認定事業は愛媛県内子町で実施しているが、都市型農業では実現が難しい可能性がある。

(委員) 地元の農作物だけでなく、販売されている全ての食物についてライセンス表示を実施することは難しいか。

(委員) 企業の思惑などもあるので難しいと考えるが、子育てを大切にす市として、食の安全は重要である。小平市の魅力として発信していくべきである。

(委員) 輸入食品が増えていく中で、国内の安全な食べ物を食べることの価値は高まっていく。

(委員) 就業だけでなく、ボランティアや市民活動、有償ボランティアなどの小さい活動を支援するべきである。若者が集まれる場所としたい。

(委員) まちのブランド化と情報発信は重要であり、若手の起業支援も必要と考える。

(委員) 主婦(夫)層が参加する手作り小物などを販売するバザーや、ブックカフェがもっと開催できれば地域活動として良いと思う。また、塾代の負担は大きいので、小さな自習室などがあれば良いと考える。

(委員) 地域における人材が必要。保育士などの人材バンクがあれば、空き時間などに潜在保育士が働き、地域との”きずな”を深める機会になる。

(委員) 外国人について余り触れられていないが、留学生や外国人旅行者の爆買い、インバウンド対策などまで話が広げられれば良いと考える。

(委員) 留学生の数や、大学生の取組などの事例や実績があれば、次回以降の推進委員会にてご提示いただきたい。

(委員) 小平市は比較的平和で市民の所得も高く、財政も豊かであるため切迫感がない。国分寺市、小金井市、西東京市には大きな建物が建ってきているが、小平市は市役所よりも高い建物がほとんど見当たらない。小平市として行政のビジョンが必要。

(2)その他

①次回の日程等

第4回委員会では総合戦略の内容について合意することとする。次回の開催は、11月下旬から12月初旬で調整する。

以上